

令和 5 年 度

養父市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

養父市監査委員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を、「執行率」と表示のあるものは「 $\text{支出済額} \div \text{予算現額} \times 100$ 」を表しています。

3 図及び表中の年度表示は、元号を省略しているところがあります。

4 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。

5 「-」・・・・・・該当数値のないものを表す。



養 監 第 19 号
令和 6 年 8 月 8 日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 津 崎 智 宏



養父市監査委員 田 路 之 雄



令和 5 年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和 5 年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	総括意見	
	(1) 総括	2
	(2) 個別意見(まとめ)	3
	(3) 財政指標	5
	(4) 地方債及び繰上償還の状況	6
	(5) 債務負担行為の状況	6
	(6) 一般会計からの繰出金等の状況	6
	(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況	7
	(8) 職員人件費及び職員数(一般会計分)	8
	別表	9
第6	一般会計	12
	1 歳入	
	(1) 歳入決算状況	12
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	12
	(3) 歳入款別決算状況	13
	2 歳出	
	(1) 歳出決算状況	22
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	22
	(3) 歳出款別決算状況	23
第7	特別会計	28
	(1) 国民健康保険特別会計	29
	(ア) 事業勘定	29
	(イ) 大屋診療所施設勘定	30
	(ウ) 大屋歯科診療所施設勘定	31
	(エ) 出合診療所施設勘定	31
	(2) 養父歯科診療所特別会計	32
	(3) 後期高齢者医療特別会計	32
	(4) 介護保険特別会計	33

第8	実質収支に関する調書	35
第9	財産に関する調書	36
1	公有財産	
(1)	土地・建物	36
(2)	山林	36
2	物品	37
3	基金に関する調書	37
4	出資金等	38
5	貸付金	39
第10	基金の運用状況	39

令和5年度養父市一般会計、特別会計決算及び

基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度	養父市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 (事業勘定、診療所施設勘定)
令和5年度	養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度	養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	養父市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	実質収支に関する調書
令和5年度	財産に関する調書
令和5年度	基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年6月25日から7月29日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第5 総括意見

(1) 総括

令和5年度一般会計の歳入歳出総額は、歳入 20,992,589 千円、歳出 20,127,197 千円で差引 865,392 千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源 119,784 千円を除いた実質収支は 745,608 千円で前年度と比べ 197,081 千円 (20.9%) の減額となった。

一般会計の歳入決算状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、「国庫支出金」、借入金である「市債」などの依存財源が 69.2%を占めている。また、市税、使用料及び手数料、繰入金など自主財源の比率は 30.8%と低い状況は変わっていない。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は 0.246 と県下全市町で最低水準にあり、依存財源のうち地方交付税が 44.2%、国県支出金が 15.7%を占めるなど、依然として国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造は変わっていない。

国民健康保険特別会計他 3 特別会計の決算合計は、歳入 7,653,380 千円、歳出 7,483,481 千円、差引 169,899 千円の黒字で、いずれの会計においても赤字は生じていない。

一般会計から公営企業会計を含めた 6 特別会計への繰出金等は 2,917,309 千円である。

一般会計、特別会計を合計した決算額は、歳入 28,645,970 千円、歳出 27,610,678 千円で形式収支 1,035,292 千円の黒字決算である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率 4 指標数値は、①実質赤字比率が黒字のため算出されず ②連結実質赤字比率が黒字のため算出されず ③実質公債費比率が 8.8% ④将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されず、いずれも基準値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、令和5年度基金残高の合計は 15,057,491 千円で、減債基金や公共施設等整備基金を取崩し 1,264,521 千円の減額となっている。

養父市の財政状況は、実質公債費比率が 8.8%と前年度に比べて 0.8 ポイント増加した。その要因は、公債費等に係る普通交付税の基準財政需要額算入額が算入期間の終了等により減少したことや、YBファブ等の大型地方債の元金償還が始まったためである。

一般会計決算においては、黒字を確保しているものの、財政力指数は県下最低水準にあり、今後も厳しい財政運営が予想される。地方交付税や国県支出金等の依存財源の比率が高い養父市としては、国の動向を慎重に見据えながら財政運営を行う必要がある。

また、老朽化が進む公共施設、インフラの長寿化対策経費の増大に加え、デジタル化の実装等に継続的に多額の財源が必要となることから、より一層効率的、効果的な行財政運営が求められる。

(2) 個別意見 (まとめ)

1 未収金の状況について

収納対策室を中心に、9つの収納担当課で構成する収納対策連絡会議を開催し、収納担当課が所管する収納項目ごとの目標設定と実績対比、目標未達となった場合の要因分析、滞納整理計画等を一覧表にまとめるなど、収納率向上のための情報共有等を行っている。

しかしながら、未収金解消に向けた収納担当課の取組状況には差異が見られるので、収納対策連絡会議において目標未達要因を協議し、改善策を一緒に検討するなどして、全体の底上げを図りたい。

また、市民の負担の公平性と自主財源の確保を徹底するため、債権放棄に当たっては慎重に調査を尽くし、適正な基準に基づいて不納欠損処理を行うよう留意されたい。

2 住宅新築資金等徴収事務費について

長期間にわたり償還がなされていない住宅新築資金等貸付金の取扱いについては、令和3年度以降の決算審査等において、解決策を策定するよう指摘しているが、現状では解決に向けた方針が定まっていないので、約定利息及び違約金の取扱いも含め、適切な債権管理に努められたい。

3 鉄道関係事業について

土地利用未来課では、JR養父駅の券売窓口業務を業者委託し、委託金として2,233千円拋出しているが、JR西日本は、但馬内における主要駅をはじめ大半の駅における券売窓口の無人化を実施している状況の中、1日の乗降客数が100人程度の養父駅において本事業を継続する意義は薄れていると思われるので、JR西日本に自動券売機の設置を依頼する等、事業の見直しを検討されたい。

4 元気な養父づくり応援寄附推進について

やぶぐらし・地方創生課では、ふるさと納税にかかる返礼品数の増加とPRの強化等により寄附金額増額の取組を推進しているが、能登半島地震代理受理を除く当年度実績は、前年と比較して29,132千円増加の217,607千円に留まり、但馬地域の他市町と比較して伸び悩んでいる状況と思われるので、例えば、各種SNSや来訪者が約2万人の仮想空間「バーチャルやぶ」を經由してふるさと納税サイトに誘導するなど、更なる魅力発信に努められたい。

5 葛畑分館利用状況について

葛畑分館の令和5年度の利用状況は、葛畑コミュニティセンターで6件192人、葛畑体育館で19件352人に留まり、低調な状況が継続している。

この度の決算審査期間中に両施設を現地調査したところ、歌舞伎に関する展示品の保存や館内清掃など施設の管理状況は良好で、当面、問題なく利用可能と思われるので、今後においては、教育部等関係部署と連携して一層の利用促進を図りたい。

6 堆肥センター管理運営事業費について

おおや堆肥センターについては、令和2年度の決算審査以降、効率的な運営を検討するよう提言しているが、今後におけるふんの処理量の増加や堆肥販売量の増加が見通せない中、近年の年間事業費は3年間の平均で約45,000千円と高止まりしており、今後も機械・設備の老朽化、光熱費の高騰等によるコストの増加が見込まれ、市の負担が過大となっていると思われるので、使用

料の値上げや高収益が期待できる小袋販売の販路拡充など事業運営の更なる改善策を検討されたい。

7 小規模校・地域活性化事業について

養父市では、平成 30 年から建屋小学校を小規模特認校とし、学校規模を活かした特色のある教育を展開することとし、日常的に英語力を高める取組の一環として、パース市（オーストラリア）を訪問し、同市内の学校体験など児童交流事業を実施している。

しかしながら、当該事業にかかる航空運賃及び宿泊費について公費で負担（1 人当たり 192 千円）しており、小規模特認校のみが行う事業としては過大であると思われるので、今後、他の市内小学校の児童も参加できるなど公平性を確保されたい。

8 大学等就学支援事業について

養父市の将来を担う人材の育成と養父市への定住を促進するため、養父市若者未来応援奨学金制度を設けているが、近年では応募者が減少しており、令和 5 年度においては僅か 1 人となっている。また、卒業奨学生の市内居住、就職者についても年々減少しており、応募が少ない要因を分析し、制度内容に課題はないか検証するなどして、制度目的を達成できるよう見直しされたい。

9 CATV 運営事業費について

情報課では、地域に根ざした魅力ある番組づくりを目指し、自主放送番組「ふれあいトピックス」をはじめ、養父市の魅力を市内外に発信する取組を実施している。

また、情報発信の多角化の取組として、ユーチューブの「養父市チャンネル」に、特集や企画などのコンテンツを掲載し、養父市の PR に努めている。

しかしながら、番組の制作には相応の事業費がかかるが、費用対効果を判断する材料がない。

今後、市民にとって魅力ある番組を制作するためにも、視聴者からの反響が分かる仕組みを検討されたい。

(3) 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ア 財政力指数	0.233	0.238	0.239	0.243	0.246
単年度	(0.237)	(0.245)	(0.234)	(0.250)	(0.253)
イ 経常収支比率	89.2%	90.2%	91.5%	94.2%	97.4%
ウ 実質公債費比率	5.6%	5.9%	7.4%	8.0%	8.8%
エ 実質収支比率	6.4%	6.5%	9.4%	8.5%	6.7%
オ 人件費比率	12.8%	12.3%	15.3%	16.7%	15.7%
基準財政需要額（千円）	10,497,324	10,577,034	10,658,772	10,295,466	10,458,787
基準財政収入額（千円）	2,486,002	2,594,805	2,489,149	2,577,864	2,641,726
標準財政規模（千円）	11,570,097	11,674,722	11,663,549	11,053,352	11,160,286

ア 財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）

本年度の財政力指数は0.246で、前年度0.243に比べると0.003ポイント増加している。単年度の財政力指数でみると、本年度0.253で、前年度比0.003ポイント増加している。

※財政力指数（〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の3年間の平均値）は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率（経常経費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100）

本年度の経常収支比率は97.4%で、前年度94.2%に比べ3.2ポイント増加した。財政構造の硬直化は常態化している。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には80%を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ 実質公債費比率（3カ年平均）（元利償還等－特定財源－普通交付税に算入される償還財源） / （標準財政規模－普通交付税に算入される償還財源）

本年度の実質公債費比率は8.8%で、前年度8.0%に対し0.8ポイント増加し悪化傾向にある。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すものである。

エ 実質収支比率（実質収支額/標準財政規模×100）

本年度の実質収支比率は6.7%で、前年度8.5%に対し1.8ポイント減少した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には3～5%が適正であるとされている。

オ 人件費比率（人件費/歳出総額×100）

本年度の人件費比率は15.7%である。前年度16.7%に対し1.0ポイント減少した。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

(4) 地方債及び繰上償還の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 残高	令和5年度 発行額	令和5年度償還額		令和5年度 末残高
			償還金	うち繰上償還	
一般会計	14,264,589	1,093,273	2,154,999	300,265	13,202,863
水道事業会計	3,968,487	9,300	1,250,570	930,094	2,727,217
下水道事業会計	6,222,537	546,300	869,215	0	5,899,622
合 計	24,455,614	1,648,873	4,274,785	1,230,359	21,829,703

本年度末の地方債残高は21,829,703千円で、前年度末に比べ2,625,911千円(10.7%)減少している。また、今年度の地方債発行額は前年度に比べ379,912千円増加している。これは、八鹿総合体育館等長寿命化改修工事などの建設工事の増によるものである。

なお、今後の公債費の削減のため、繰上償還を1,230,359千円行っている。

(5) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	2,973,842	1,579,456	272,775	93,514	125,720

令和5年度末の債務負担行為の残高は125,720千円で、前年度に比べ32,206千円(34.4%)増加している。

(6) 一般会計からの繰出金等の状況

本年度、一般会計から特別会計及び企業会計に支出された繰出金等は2,917,309千円で、前年度に比べ1,335,506千円増加しており、要因は、水道事業会計が行った企業債繰上償還への基準外繰出、出合診療所の建築に係る繰出金の増加などによるものである。

(別表5及び6参照)

(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・収入未済額及び収納率

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税 計	2,374,113	96.4	7,752	79,974	2,418,209	95.7	25,927	82,525
市民税	970,714	97.2	746	27,128	993,229	97.0	996	29,716
固定資産税	1,180,466	95.5	6,526	49,335	1,198,790	94.2	24,751	48,580
軽自動車税	99,323	96.1	480	3,511	98,710	95.7	159	4,229
市たばこ税	122,973	100.0	0	0	126,849	100.0	0	0
鉱産税	100	100.0	0	0	72	100.0	0	0
入湯税	538	100.0	0	0	559	96.3	21	0
私立認定こども園等運営負担金	13	3.6	0	348	10	2.6	0	361
公立認定こども園等運営負担金	423	56.9	0	320	1,189	74.4	0	409
延長保育事業負担金	0	0.0	0	33	0	0.0	0	33
一時預かり事業負担金	197	75.1	0	65	455	87.4	0	65
CATV利用料	37	9.0	23	346	0	0.0	98	405
インターネット利用料	0	0.0	0	11	0	0.0	9	11
行政財産目的外使用料	888	99.7	0	3	0	0.0	0	0
アート村拠点施設使用料及び入館料	1,130	94.2	0	70	1,188	83.2	0	240
子育て・移住サポートセンター使用料	111	53.6	0	96	0	0.0	0	0
交流促進センター使用料	217	93.2	0	16	0	0.0	0	0
市営住宅使用料	65,089	82.5	0	13,792	64,900	85.0	0	11,495
市営住宅駐車場使用料	2,619	89.2	0	316	2,594	88.9	0	325
墓地維持管理手数料	550	99.6	0	2	0	0.0	0	0
し尿収集手数料	9,998	78.0	0	2,822	8,113	76.6	0	2,479
浄化槽清掃手数料	11,626	82.3	0	969	12,826	95.1	0	665
土地建物貸付収入	66,647	99.9	0	73	25,824	98.7	0	344
生業資金貸付金元利収入	0	0.0	0	459	0	0.0	0	459
住宅新築資金等貸付金元利収入	200	0.4	0	53,360	644	1.2	0	53,560
学校給食実費徴収金	56,815	99.4	0	316	57,880	99.4	0	334
光熱水費等受入金	2,066	99.6	0	8	0	0.0	0	0
学童クラブ利用料等	15,390	97.0	0	769	13,732	97.3	0	387
生活保護法第63条返還金	323	25.1	0	967	1,212	51.4	0	1,145
生活保護法第78条返還金	180	10.2	0	1,588	167	8.6	0	1,768
病児保育センター利用料	61	72.5	0	23	53	96.4	0	2
公立認定こども園園児給食費	15	82.7	0	3	16	100.0	0	0
児童扶養手当返還金	600	63.0	0	352	257	22.4	0	894
電柱等占用料	693	60.1	0	460	649	95.4	0	31

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	410,411	83.2	3,663	78,978	432,101	82.7	2,876	87,523
国民健康保険諸収入	5,912	99.8	0	12	2,977	99.6	0	12
介護保険料	712,940	97.6	3,573	13,079	709,203	97.4	2,847	16,341
介護保険諸収入	7,981	100.0	0	1	14	98.6	0	0
後期高齢者医療保険料	307,372	99.9	15	45	303,388	100.0	15	△114
合 計	4,054,618	—	15,026	249,676	4,057,707	—	32,577	261,931

※ 収入未済額は、還付未済額を含んだ額としている。

※ 前々年度に収入未済額があったが、前年度と本年度に収入未済額がなかった科目は記載していないため、令和4年度の収入済額の合計は縦計と一致しない。(市税を除く。)

令和5年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は249,676千円で、前年度に比べ12,255千円(4.7%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は15,026千円で、前年度に比べ17,551千円(53.9%)減少している。

(8) 職員人件費及び職員数(一般会計分)

(単位：千円、人)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
職員人件費	2,117,461	2,078,379	39,082
正規職員数	260	257	3

一般会計の人件費は2,117,461千円で、前年度に比べ39,082千円増となっている。令和5年4月1日現在の職員数は260人で、前年度と比べ3人増加となっている。

主な増額の要因は、給料17,882千円の増、時間外勤務手当9,451千円の増、期末勤勉手当26,351千円の増、退職手当組合負担金14,473千円の減などである。

給与水準は、令和5年4月1日現在のラスパイレース指数で見ると、国家公務員100.0に対し、養父市は96.4で、県下では8番目に低くなっている。

(別表1) 決算の規模

(単位：千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	21,694,243	20,992,589	20,127,197	865,392
特 別 会 計	7,797,658	7,653,380	7,483,481	169,899
合 計	29,491,901	28,645,970	27,610,678	1,035,292

(決算状況表より)

(別表2) 決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	20,992,589	19,223,168	1,769,421	9.2
	歳 出	20,127,197	18,242,992	1,884,205	10.3
	差 引 額	865,392	980,176	△114,784	△11.7
特 別 会 計	歳 入	7,653,380	7,554,812	98,568	1.3
	歳 出	7,483,481	7,326,261	157,220	2.1
	差 引 額	169,899	228,551	△58,652	△25.7
合 計	歳 入	28,645,970	26,777,980	1,867,990	7.0
	歳 出	27,610,678	25,569,252	2,041,426	8.0
	差 引 額	1,035,292	1,208,728	△173,436	△14.4

(決算状況表より)

(別表3) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	6,461,382	30.8	5,052,116	26.3	1,409,266	27.89
市税	2,374,113	11.3	2,418,209	12.6	△44,096	△1.8
分担金及び負担金	40,265	0.2	40,949	0.2	△684	△1.7
使用料及び手数料	201,193	1.0	196,365	1.0	4,828	2.5
財産収入	127,241	0.6	133,226	0.7	△5,985	△4.5
寄附金	268,759	1.3	188,832	1.0	79,927	42.3
繰入金	2,444,030	11.6	882,438	4.6	1,561,592	177.0
繰越金	500,176	2.4	663,738	3.5	△163,562	△24.6
諸収入	505,605	2.4	528,359	2.7	△22,754	△4.3
依 存 財 源	14,531,207	69.2	14,171,052	73.7	360,155	2.5
地方譲与税	206,904	1.0	207,324	1.1	△420	△0.2
利子割交付金	1,209	0.0	1,324	0.0	△115	△8.7
配当割交付金	22,120	0.1	19,572	0.1	2,548	13.0
株式等譲渡所得割交付金	23,508	0.1	13,934	0.0	9,574	68.7
法人事業税交付金	44,432	0.2	36,902	0.2	7,530	20.4
地方消費税交付金	523,934	2.5	533,533	2.8	△9,599	△1.8
環境性能割交付金	30,875	0.1	28,895	0.2	1,980	6.9

地方特例交付金	15,848	0.1	15,735	0.1	113	△0.7
地方交付税	9,278,370	44.2	9,154,420	47.6	123,950	1.4
交通安全対策特別交付金	3,165	0.0	3,666	0.0	△501	△13.7
国庫支出金	2,241,821	10.7	2,420,248	12.6	△178,427	△7.4
県支出金	1,045,748	5.0	1,169,538	6.1	△123,790	△10.6
市債	1,093,273	5.2	565,961	2.9	527,312	93.2
合 計	20,992,589	100.0	19,223,168	100.0	1,769,421	9.2

(別表4) 義務的経費と投資的経費 [普通会計ベース]

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	7,718,566	38.3	7,489,558	41.1	229,008	3.1
人件費	3,149,814	15.7	3,049,281	16.7	100,533	3.3
扶助費	2,349,528	11.7	2,369,382	13.0	△19,854	△0.8
公債費	2,219,224	11.0	2,070,895	11.4	148,329	7.2
投資的経費	1,998,686	10.0	1,429,836	7.8	568,850	39.8
普通建設事業費	1,726,209	8.6	1,370,698	7.5	355,511	25.9
災害復旧事業費	272,477	1.4	59,138	0.3	213,339	360.7
その他の経費	10,419,471	51.7	9,323,313	51.1	1,096,158	11.8
物件費	2,421,759	12.0	2,310,828	12.7	110,931	4.8
維持補修費	297,958	1.5	386,149	2.1	△88,191	△22.8
補助費等	4,397,818	21.8	4,197,726	23.0	200,092	4.8
積立金	629,395	3.1	867,835	4.8	△238,440	△27.5
投資及び出資金・貸付金	1,181,602	5.9	255,859	1.4	925,743	361.8
繰出金	1,490,939	7.4	1,304,916	7.2	186,023	14.3
合 計	20,136,723	100.0	18,242,707	100.0	1,894,016	10.4

(地方財政状況調査による)

(別表5) 繰出金等

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	211,168,657	210,969,450	199,207	0.1
直営診療所施設勘定	234,330,835	48,153,895	186,176,940	386.6
大屋診療所	16,636,301	14,866,368	1,769,933	11.9
出合診療所	215,370,209	18,360,619	197,009,590	1,073.0
大屋歯科診療所	2,324,325	14,926,908	△12,602,583	△84.4
養父歯科診療所特別会計	19,933,069	25,158,947	△5,225,878	△20.8
後期高齢者医療特別会計	111,328,836	109,705,114	1,623,722	1.5
介護保険特別会計	564,112,927	560,571,151	3,541,776	0.6

水道事業会計	1,295,259,761	147,620,247	1,147,639,514	777.4
下水道事業会計	481,174,416	479,623,561	1,550,855	0.3
合 計	2,917,308,501	1,581,802,365	1,335,506,136	84.4

(別表6) 繰出基準と実繰出額の比較

(単位：千円)

区 分	繰出基準額	実繰出額	基準外繰出額
国民健康保険特別会計	211,169	211,169	0
大屋診療所	0	16,636	16,636
出合診療所	0	215,370	215,370
大屋歯科診療所	0	2,324	2,324
養父歯科診療所特別会計	0	19,933	19,933
後期高齢者医療特別会計	111,329	111,329	0
介護保険特別会計	564,113	564,113	0
水道事業会計	266,590	1,295,260	1,028,670
下水道事業会計	481,174	481,174	0
合 計	1,634,375	2,917,308	1,282,933

一 般 会 計

第6 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
5	20,992,589	20,127,197	865,392	119,784	745,608	△197,081
4	19,223,168	18,242,992	980,176	37,487	942,689	△153,928
比較	1,769,422	20,136,723	△114,784	82,297	△197,081	△43,153

(実質収支に関する調書より)

一般会計の形式収支額は865,392千円で、翌年度へ繰越すべき財源119,784千円を差引いた実質収支額は745,608千円の黒字決算で、単年度収支は197,081千円の赤字である。

1 歳入

(1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	21,694,243,000	21,157,924,639	20,992,589,911	7,774,744	157,559,984	99.2
4	19,445,649,000	19,408,175,731	19,223,168,341	26,838,661	158,168,729	99.0
比較	2,248,594,000	1,749,748,908	1,769,421,570	△19,063,917	△608,745	0.2

令和5年度の歳入は、予算現額21,694,243千円、調定額21,157,925千円、収入済額20,992,590千円で、調定額に対する収納率は99.2%であり、前年度より0.2ポイント増加した。

不納欠損額7,775千円を差引いた収入未済額は157,560千円で、前年度に比べ608千円減少した。

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2,374,112,906	11.3	2,418,209,060	12.6	△44,096,154	△1.8
地方譲与税	206,904,000	1.0	207,324,000	1.1	△420,000	△0.2
利子割交付金	1,209,000	0.0	1,324,000	0.0	△115,000	△8.7
配当割交付金	22,120,000	0.1	19,572,000	0.1	2,548,000	13.0
株式等譲渡所得割交付金	23,508,000	0.1	13,934,000	0.1	9,574,000	68.7
地方消費税交付金	523,934,000	2.5	533,533,000	2.8	△9,599,000	△1.8
環境性能割交付金	30,874,770	0.1	28,895,370	0.2	1,979,400	6.9
法人事業税交付金	44,432,000	0.2	36,902,000	0.2	7,530,000	20.4

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金	15,848,000	0.1	15,735,000	0.1	113,000	0.7
地方交付税	9,278,370,000	44.2	9,154,420,000	47.6	123,950,000	1.4
交通安全対策特別交付金	3,165,000	0.0	3,666,000	0.0	△501,000	△13.7
分担金及び負担金	40,264,999	0.2	40,948,680	0.2	△683,681	△1.7
使用料及び手数料	201,192,995	1.0	196,364,896	1.0	4,828,099	2.5
国庫支出金	2,241,821,460	10.7	2,420,248,214	12.6	△178,426,754	△7.4
県支出金	1,045,748,040	5.0	1,169,538,311	6.1	△123,790,271	△10.6
財産収入	127,241,117	0.6	133,225,832	0.7	△5,984,715	△4.5
寄附金	268,758,709	1.3	188,832,318	1.0	79,926,391	42.3
繰入金	2,444,030,068	11.6	882,437,814	4.6	1,561,592,254	177.0
繰越金	500,176,357	2.4	663,738,274	3.4	△163,561,917	△24.6
諸収入	505,605,490	2.4	528,358,572	2.7	△22,753,082	△4.3
市債	1,093,273,000	5.2	565,961,000	2.9	527,312,000	93.2
合 計	20,992,589,911	100.0	19,223,168,341	100.0	1,769,421,570	9.2

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ1,769,422千円（9.2%）増加している。主な要因は、市債、繰入金等の増加によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税44.2%、繰入金11.6%、市税11.3%、国庫支出金10.7%、市債5.2%の順となっている。

（3）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第1款 市 税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
5	2,354,237,000	2,461,839,059	2,374,112,906	100.8	96.4	7,752,244	79,973,909
4	2,397,456,000	2,526,661,516	2,418,209,060	100.9	95.7	25,927,077	82,525,379
比較	△43,219,000	△64,822,457	△44,096,154	△0.1	0.7	△18,174,833	△2,551,470

市税の収入済額は2,374,113千円で、前年度に比べ44,096千円（1.8%）減少し、調定額2,461,839千円に対する収納率は96.4%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

調定額から収入済額及び不納欠損額7,752千円を差引いた収入未済額は79,974千円で、前年度に比べ2,551千円（3.1%）減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市民税		958,196,000	998,587,550	970,714,104	745,903	27,127,543	97.2	
	現年課税分	個人税	848,195,000	855,381,900	848,748,763	0	6,803,937	99.3
		法人税	105,000,000	114,697,300	114,526,500	0	170,800	99.9
		滞納繰越分	5,001,000	28,508,350	7,438,841	745,903	20,323,606	26.1
	滞納繰越分	個人税	5,000,000	27,873,478	7,118,841	735,631	20,019,006	25.5
		法人税	1,000	634,872	320,000	10,272	304,600	50.4
	固定資産税		1,174,813,000	1,236,327,081	1,180,465,528	6,526,241	49,335,312	95.5
現年課税分		1,164,344,000	1,183,275,500	1,166,577,660	0	16,697,840	98.6	
滞納繰越分		6,000,000	48,580,481	9,416,768	6,526,241	32,637,472	19.38	
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金		4,469,000	4,471,100	4,471,100	0	0	100.0	
軽自動車税		98,643,000	103,313,905	99,322,751	480,100	3,511,054	96.1	
	現年課税分	90,378,000	91,696,900	91,004,100	0	692,800	99.2	
	滞納繰越分	500,000	4,229,405	931,051	480,100	2,818,254	22.0	
	環境性能割	7,765,000	7,387,600	7,387,600	0	0	100.0	
市たばこ税		122,000,000	122,973,223	122,973,223	0	0	100.0	
鉦産税		85,000	99,700	99,700	0	0	100.0	
入湯税		500,000	537,600	537,600	0	0	100.0	
合計		2,354,237,000	2,461,839,059	2,374,112,906	7,752,244	79,973,909	96.4	

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率	
市民税	970,714,104	97.2	993,228,717	97.0	△22,514,613	△2.3	
	個人	855,867,604	96.9	852,609,617	96.6	3,257,987	0.4
	法人	114,846,500	99.6	140,619,100	99.5	△25,772,600	△18.3
固定資産税	1,180,465,528	95.5	1,198,790,183	94.2	△18,324,655	△1.5	
軽自動車税	99,322,751	96.1	98,710,318	95.7	612,433	0.6	
市たばこ税	122,973,223	100.0	126,848,742	100.0	△3,875,519	△3.1	
鉦産税	99,700	100.0	71,700	100.0	28,000	39.1	
入湯税	537,600	100.0	559,400	96.3	△21,800	△3.9	
合計	2,374,112,906	96.4	2,418,209,060	95.7	△44,096,154	△1.8	
現年	2,356,326,246	99.0	2,395,549,113	99.1	△39,222,867	△1.6	
	滞納	17,786,660	99.0	22,659,947	20.6	△4,873,287	△21.5

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ44,096千円（1.8%）減少しているが、特に固定資産税と法人税の減少が大きい。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。（単位：円、%）

区 分	収入未済額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
現年課税分	24,194,577	21,287,829	2,906,748	13.7
滞納繰越分	55,779,332	61,237,550	△5,458,218	△8.9
計	79,973,909	82,525,379	△2,551,470	△3.1

収入未済額は、前年度に比べ2,551千円（3.1%）減少している。現年課税分は24,195千円で、前年度に比べ2,907千円（13.7%）増加、滞納繰越分は5,458千円（8.9%）減少している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。（単位：人、円）

税 目	合 計		地方税法第15条の7第4項（停止3年経過）		地方税法第15条の7第5項（即時消滅）		地方税法第18条第1項（時効消滅）	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	13	735,631	4	308,779	0	0	9	426,852
法人市民税	1	10,272	1	10,272	0	0	0	0
固定資産税	60	6,526,241	25	1,939,700	1	3,200,500	34	1,386,041
軽自動車税	18	480,100	5	342,200	0	0	13	137,900
計	92	7,752,244	35	2,600,951	1	3,200,500	56	1,950,793

不納欠損額は7,752千円で、前年度に比べ18,175千円減少している。地方税法第15条の7第4項（執行停止期間満了）、第5項（即時消滅）及び同法第18条第1項（時効消滅）に基づき執行している。

第2款 地方譲与税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
5	209,200,000	206,904,000	206,904,000	98.9	100.0	0	0
4	207,200,000	207,324,000	207,324,000	100.1	100.0	0	0
比較	2,000,000	△420,000	△420,000	△1.2	0.0	0	0

地方譲与税の収入済額は206,904千円で、前年度に比べ420千円（0.2%）減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	1,000,000	1,209,000	1,209,000	120.9	100.0	0	0
4	1,200,000	1,324,000	1,324,000	110.3	100.0	0	0
比較	△200,000	△115,000	△115,000	10.6	0.0	0	0

利子割交付金の収入済額は1,209千円で、前年度に比べ115千円(8.7)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	21,000,000	22,120,000	22,120,000	105.3	100.0	0	0
4	24,000,000	19,572,000	19,572,000	81.6	100.0	0	0
比較	△3,000,000	2,548,000	2,548,000	23.7	0.0	0	0

配当割交付金の収入済額は22,120千円で、前年度に比べ2,548千円(13.0%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	24,000,000	23,508,000	23,508,000	98.0	100.0	0	0
4	16,000,000	13,934,000	13,934,000	87.1	100.0	0	0
比較	8,000,000	9,574,000	9,574,000	10.9	0.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は23,508千円で、前年度に比べ9,574千円(68.7%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	45,000,000	44,432,000	44,432,000	98.7	100.0	0	0
4	38,000,000	36,902,000	36,902,000	97.1	100.0	0	0
比較	7,000,000	7,530,000	7,530,000	1.6	0.0	0	0

法人事業税交付金の収入済額は44,432千円で、前年度に比べ7,530千円(20.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	523,934,000	523,934,000	523,934,000	100.0	100.0	0	0
4	533,533,000	533,533,000	533,533,000	100.0	100.0	0	0
比較	△9,599,000	△9,599,000	△9,599,000	0.0	0.0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は523,934千円で、前年度に比べ9,599千円(1.8%)減少している。配分基準は、消費税率10%のうち、地方消費税率は2.2%で、県に納付された地方消費税額の2分の1相当額が交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	29,000,000	30,874,770	30,874,770	106.5	100.0	0	0
4	26,000,000	28,895,370	28,895,370	111.1	100.0	0	0
比較	3,000,000	1,979,400	1,979,400	△4.6	0.0	0	0

環境性能割交付金の収入済額は30,875千円で、前年度に比べ1,979千円(6.9%)増加している。県に納付された自動車税環境性能割に応じて、市町道の延長と面積で按分し交付されている。うち、本年度は、自動車メーカーの排出ガス性能試験等における不正行為に係る自動車取得税の追加徴収に伴い、旧法による自動車取得税交付金1,608千円を収入している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	15,819,000	15,848,000	15,848,000	100.2	100.0	0	0
4	15,730,000	15,735,000	15,735,000	100.0	100.0	0	0
比較	89,000	113,000	113,000	0.2	0.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は15,848千円で、前年度に比べ113千円(0.7%)増加している。個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)に伴う減収分を補てんするための個人住民税減収補てん特例交付金と、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による固定資産税の減収分を補てんする新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付された。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、減免対象固定資産の増加に伴い増額となった。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	9,058,612,000	9,278,370,000	9,278,370,000	102.4	100.0	0	0
4	8,844,003,000	9,154,420,000	9,154,420,000	103.5	100.0	0	0
比較	214,609,000	123,950,000	123,950,000	△1.1	0.0	0	0

地方交付税の収入済額は9,278,370千円で、前年度に比べ123,950千円(1.4%)増加している。

普通交付税は7,828,612千円で、前年度に比べ84,609千円(1.1%)増加、特別交付税は1,449,758千円で、前年度に比べ39,341千円(2.8%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	4,000,000	3,165,000	3,165,000	79.1	100.0	0	0
4	4,000,000	3,666,000	3,666,000	91.7	100.0	0	0
比較	0	△501,000	△501,000	△12.6	0.0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は3,165千円で、前年度に比べ501千円(13.7%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	42,924,000	41,032,119	40,264,999	93.8	98.1	0	767,120
4	39,081,000	41,817,800	40,948,680	104.8	97.9	0	869,120
比較	3,843,000	△785,681	△638,681	△11.0	0.2	0	△102,000

分担金及び負担金の収入済額は40,264千円で、前年度に比べ639千円(1.7%)減少している。調定額に対する収納率は98.1%である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	205,783,000	219,656,946	201,192,995	97.8	91.6	22,500	18,441,451
4	205,386,000	212,090,507	196,364,896	95.6	92.6	106,500	15,619,111
比較	397,000	7,566,439	4,828,099	2.2	△1.0	△84,000	2,822,340

使用料及び手数料の収入済額は201,193千円で、前年度に比べ4,828千円(2.5%)増加している。調定額に対する収納率は91.6%で、収入未済額は市営住宅使用料等18,441千円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	2,432,427,000	2,241,821,460	2,241,821,460	92.2	100.0	0	0
4	2,609,429,000	2,420,248,214	2,420,248,214	92.8	100.0	0	0
比較	△177,002,000	△178,426,754	△178,426,754	△0.6	0.0	0	0

国庫支出金の収入済額は2,241,821千円で、前年度に比べ178,427千円(7.4%)減少している。決算額の内訳は、国庫負担金1,024,859千円、国庫補助金1,209,967千円、国庫委託金6,995千円である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	1,271,211,000	1,045,748,040	1,045,748,040	82.3	100.0	0	0
4	1,186,804,000	1,169,538,311	1,169,538,311	98.5	100.0	0	0
比較	84,407,000	△123,790,271	△123,790,271	△16.2	0.0	0	0

県支出金の収入済額は1,045,748千円で、前年度に比べ123,790千円(10.6%)減少している。決算額の内訳は、県負担金492,912千円、県補助金395,867千円、県委託金156,970千円である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	129,734,000	127,313,917	127,241,117	98.1	99.9	0	72,800
4	121,393,000	133,569,754	133,225,832	109.7	99.7	0	343,922
比較	8,341,000	△6,255,837	△5,984,715	△11.6	0.2	0	△271,122

財産収入の収入済額は127,241千円で、前年度に比べ5,985千円(4.5%)減少している。

決算額の内訳は、財産運用収入107,342千円、財産売払収入19,899千円である。調定額に対する収納率は99.9%で、収入未済額は土地貸付収入等73千円である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	331,001,000	268,758,709	268,758,709	81.2	100.0	0	0
4	200,301,000	188,832,318	188,832,318	94.3	100.0	0	0
比較	130,700,000	79,926,391	79,926,391	△13.1	0.0	0	0

寄附金の収入済額は268,759千円で、前年度に比べ79,926千円(42.3%)増加している。

決算額の内訳は、全額指定寄附金である。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	2,592,971,000	2,444,030,068	2,444,030,068	94.3	100.0	0	0
4	1,010,116,000	882,437,814	882,437,814	87.4	100.0	0	0
比較	1,582,855,000	1,561,592,254	1,561,592,254	6.9	0.0	0	0

繰入金の収入済額は2,444,030千円で、前年度に比べ1,561,592千円(177.0%)増加している。

内訳は、財政調整基金繰入金243,011千円、減債基金繰入金1,328,934千円、地域振興基金繰入金3,367千円、元気な養父づくり応援基金繰入金275,558千円、公共施設等整備基金繰入金416,704千円、過疎対策基金繰入金9,380千円、全天候運動場管理運営基金繰入金21,487千円、創生基金繰入金114,635千円、森林経営管理基金繰入金30,954千円である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	500,176,000	500,176,357	500,176,357	100.0	100.0	0	0
4	663,738,000	663,738,274	663,738,274	100.0	100.0	0	0
比較	△163,562,000	△163,561,917	△163,561,917	0.0	0.0	0	0

繰越金の収入済額は500,176千円で、前年度に比べ163,562千円(24.6%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	494,741,000	563,910,194	505,605,490	102.2	89.7	0	58,304,704
4	545,518,000	587,974,853	528,358,572	96.9	89.9	805,084	58,811,197
比較	△50,777,000	△24,064,659	△22,753,082	5.3	△0.2	△805,084	△506,493

諸収入の収入済額は505,605千円で、前年度に比べ22,753千円(4.3%)減少している。

調定額に対する収納率は89.7%である。

収入未済額は58,305千円で、前年度に比べ506千円(0.9%)減少している。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	1,407,473,000	1,093,273,000	1,093,273,000	77.7	100.0	0	0
4	756,761,000	565,961,000	565,961,000	74.8	100.0	0	0
比較	650,712,000	527,312,000	527,312,000	2.9	0.0	0	0

一般会計の市債収入済額は1,093,273千円で、前年度に比べ527,312千円(93.2%)増加している。主な要因は、八鹿総合体育館・全天候運動場の長寿命化に係る工事を行ったことなどによる。本年度の市債借入は、過疎対策事業債、辺地対策事業債、合併特例事業債、緊急浚渫推進事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債、災害復旧事業債である。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	21,694,243,000	20,127,197,330	767,179,000	799,866,670	92.8	3.7
4	19,445,649,000	18,242,991,984	348,335,000	854,322,016	93.8	4.4
比較	2,248,594,000	1,884,205,346	418,844,000	△54,455,346	△1.0	△0.7

予算現額は21,694,243千円で、前年度に比べ2,248,594千円(11.6%)増加している。支出済額は20,127,197千円、予算現額に対する執行率は92.8%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。不用額は799,867千円である。

翌年度繰越額は767,179千円で、前年度に比べ418,844千円(120.2%)増加している。

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	149,854,570	0.7	143,422,366	0.8	6,432,204	4.5
総務費	3,636,242,829	18.1	3,294,937,411	18.1	341,305,418	10.4
民生費	4,919,460,192	24.5	4,779,561,071	26.2	139,899,121	2.9
衛生費	3,227,519,688	16.0	2,030,858,523	11.1	1,196,661,165	58.9
労働費	956,732	0.0	929,633	0.0	27,099	2.9
農林水産業費	844,615,764	4.2	977,382,130	5.4	△132,766,366	△13.6
商工費	656,055,716	3.3	636,102,769	3.5	19,952,947	3.1
土木費	1,414,347,035	7.0	1,520,300,100	8.3	△105,953,065	△7.0
消防費	240,636,917	1.2	248,147,831	1.4	△7,510,914	△3.0
教育費	1,943,042,791	9.7	1,630,709,746	8.9	312,333,045	19.2
災害復旧費	245,659,197	1.2	41,778,100	0.2	203,881,097	488.0
公債費	2,219,411,073	11.0	2,071,027,218	11.3	148,383,855	7.2
諸支出金	629,394,826	3.1	867,835,086	4.8	△238,440,260	△27.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,127,197,330	100.0	18,242,991,984	100.0	1,884,205,346	10.3

(3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5	152,544,000	149,854,570	0	2,689,430	98.2	1.8
4	145,930,000	143,422,366	0	2,507,634	98.3	1.7
比較	6,614,000	6,432,204	0	181,796	△0.1	1.0

議会費の支出済額は149,855千円で、前年度に比べ6,432千円(4.5%)増加している。予算現額に対する執行率は98.2%で、不用額は2,689千円である。

政務活動費は、14人の議員に対して555千円交付した。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5	3,930,927,000	3,636,242,829	85,012,000	209,672,171	92.5	5.5
4	3,444,891,000	3,294,937,411	0	149,953,589	95.6	4.4
比較	486,036,000	341,305,418	85,012,000	59,718,582	△3.1	1.0

総務費の支出済額は3,636,243千円で、前年度に比べ341,305千円(10.4%)増加している。予算現額に対する執行率は92.5%で、不用額は209,672千円である。

決算額の内訳は、総務管理費3,440,782千円、徴税費136,365千円、戸籍住民基本台帳費44,387千円、選挙費1,336千円、統計調査費2,420千円、監査委員費10,952千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5	5,099,633,000	4,919,460,192	32,344,000	147,828,808	96.5	2.9
4	4,982,416,000	4,779,561,071	55,499,000	147,355,929	95.9	3.0
比較	117,217,000	139,899,121	△23,155,000	472,879	0.6	△0.1

民生費の支出済額は4,919,460千円で、前年度に比べ139,899千円(2.9%)増加している。予算現額に対する執行率は96.5%で、不用額は147,829千円である。

決算額の内訳は、社会福祉費3,078,407千円、児童福祉費1,584,173千円、生活保護費256,620千円である。なお、社会福祉費には、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ211,169千円、介護保険特別会計へ564,113千円、後期高齢者医療特別会計へ111,329千円の繰出金を含んでいる。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5	3,306,869,000	3,227,519,688	10,600,000	68,749,312	97.6	2.1
4	2,109,598,000	2,030,858,523	0	78,739,477	96.3	3.7
比較	1,197,271,000	1,196,661,165	10,600,000	△9,990,165	1.3	△1.6

衛生費の支出済額は3,227,520千円で、前年度に比べ1,196,661千円(58.9%)増加している。主な増額の要因は水道事業会計が行う企業債繰上償還への繰出金の増、出合診療所建築等に係る繰出金の増額による。

予算現額に対する執行率は97.6%で、前年度に比べ1.3ポイント増加し、不用額は68,749千円である。

決算額の内訳は、保健衛生費3,147,640千円、清掃費79,879千円である

また、保健衛生費には、水道事業会計へ1,295,260千円、国保直営診療施設勘定へ234,331千円、養父歯科診療所特別会計へ19,933千円の繰出金を含んでいる。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5	1,559,000	956,732	0	602,268	61.4	38.6
4	1,559,000	929,633	0	629,367	59.6	40.4
比較	0	27,099	0	△27,099	1.8	△1.8

労働費の支出済額は957千円で、前年度に比べ27千円(2.9%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5	909,181,000	844,615,764	0	64,565,236	92.9	7.1
4	1,040,678,000	977,382,130	0	63,295,870	93.9	6.1
比較	△131,497,000	△132,766,366	0	1,269,366	△1.0	1.0

農林水産業費の支出済額は844,616千円で、前年度に比べ132,766千円(13.6%)減少している。

予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ1.0ポイント減少し、不用額は64,565千円である。

決算額の内訳は、農業費667,409千円、林業費177,207千円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	702,452,000	656,055,716	0	46,396,284	93.4	6.6
4	668,674,000	636,102,769	0	32,571,231	95.1	4.9
比較	33,778,000	19,952,947	0	13,825,053	△1.7	1.7

商工費の支出済額は656,056千円で、前年度に比べ19,953千円(3.1%)増加している。

予算現額に対する執行率は93.4%で、前年度に比べ1.7ポイント増加し、不用額は46,396千円である。

決算額の内訳は、商工費417,504千円、観光費238,552千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	1,705,387,000	1,414,347,035	216,737,000	74,302,965	82.9	4.4
4	2,033,941,000	1,520,300,100	287,996,000	225,644,900	74.7	11.1
比較	△328,554,000	△105,953,065	△71,259,000	△151,341,935	8.2	△6.7

土木費の支出済額は1,414,347千円で、前年度に比べ105,953千円(7.0%)減少している。

予算現額に対する執行率は82.9%で、前年度に比べ8.2ポイント増加し、不用額は74,303千円である。

決算額の内訳は、土木管理費41,982千円、道路橋りょう費704,243千円、河川費91,458千円、都市計画費521,989千円、住宅費54,675千円である。なお、都市計画費には下水道事業会計繰出金481,174千円を含んでいる。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	249,416,000	240,636,917	0	8,779,083	96.5	3.5
4	257,706,000	248,147,831	0	9,558,169	96.3	3.7
比較	△8,290,000	△7,510,914	0	△779,086	0.2	△0.2

消防費の支出済額は240,637千円で、前年度に比べ7,511千円(3.0%)減少している。

予算現額に対する執行率は96.5%で、前年度に比べ0.2ポイント増加し、不用額は8,779千円となった。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	2,068,136,000	1,943,042,791	23,300,000	101,793,209	94.0	4.9
4	1,732,282,000	1,630,709,746	4,840,000	96,732,254	94.1	5.6
比較	335,854,000	312,333,045	18,460,000	5,060,955	△0.1	△0.7

教育費の支出済額は1,943,043千円で、前年度に比べ312,333千円(19.2%)増加している。主な増額の要因は、八鹿総合体育館・全天候運動場の長寿命化に係る工事を行ったことによる。

予算現額に対する執行率は94.0%で、前年度に比べ0.1ポイント減少し、不用額は101,793千円である。

決算額の内訳は、教育総務費130,210千円、小学校費344,397千円、中学校費194,730千円、社会教育費470,862千円、保健体育費802,843千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	649,959,000	245,659,197	399,186,000	5,113,803	37.8	0.8
4	57,882,000	41,778,100	0	16,103,900	72.2	27.8
比較	592,077,000	203,881,097	399,186,000	△10,990,097	△34.4	△27.0

災害復旧費の支出済額は245,659千円で、前年度に比べ203,881千円(488.0%)増加している。増額の主な要因は、令和5年8月15日に襲来した台風7号により甚大な被害を受けた、市内各地の市道・河川・農地・農業用施設等の復旧工事等を行ったことによる。

予算現額に対する執行率は37.8%で、前年度に比べ34.4ポイント減少し、不用額は5,114千円である。

決算額の内訳は、災害応急対策費114,850千円、農林水産業施設災害復旧費88,266千円、公共土木施設災害復旧費42,543千円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	2,220,002,000	2,219,411,073	0	590,927	100.0	0.0
4	2,071,431,000	2,071,027,218	0	403,782	100.0	0.0
比較	148,571,000	148,383,855	0	187,145	0.0	0.0

公債費の支出済額は2,219,411千円で、前年度に比べ148,384千円(7.2%)増加している。

予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は591千円である。

公債費の元金償還は2,154,999千円で、本年度の繰上償還は300,265千円である。利子は64,225千円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	692,898,000	629,394,826	0	63,503,174	90.8	9.2
4	879,367,000	867,835,086	0	11,531,914	98.7	1.3
比較	△186,469,000	△238,440,260	0	51,971,260	△7.9	7.9

諸支出金の支出済額は629,395千円で、前年度に比べ238,440千円(27.5%)減少している。

支出は財政調整基金に4,000千円、減債基金に50,592千円及び特定目的基金に574,803千円を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、元気な養父づくり応援基金237,636千円、公共施設等整備基金225,466千円、創生基金100,752千円等である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
5	20,000,000	14,720,000	5,280,000	73.6
4	34,000,000	14,706,000	19,294,000	43.3
比較	△14,000,000	14,000	△14,014,000	30.3

予備費の充当額は、予算額20,000千円に対し14,720千円で、充当割合は73.6%である。

特 別 会 計

第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,195,827	3,172,569	23,258	0	23,258
	事業勘定	2,773,670	2,750,412	23,258	0	23,258
	大屋診療所施設勘定	106,761	106,761	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	30,281	30,281	0	0	0
	出合診療所施設勘定	285,114	285,114	0	0	0
	養父歯科診療所特別会計	52,219	52,219	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	429,044	419,715	9,329	0	9,329
	介護保険特別会計	3,976,288	3,838,977	137,311	0	137,311
合 計	7,653,380	7,483,481	169,899	0	169,899	

(決算状況表より)

特別会計の歳入決算額は7,653,380千円、歳出決算額は7,483,481千円で、形式収支額は169,899千円の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,079 世帯（前年度比 3.7%減）、一般被保険者数 4,688 人（前年度比 4.9%減）、介護保険 2 号被保険者数 1,195 人（前年度比 11.2%減）である。

本年度の決算額は、歳入 2,773,670 千円、歳出 2,750,411 千円で、実質収支額は 23,258 千円となり、昨年度より 11,603 千円減額している。予算執行率は、歳入 98.3%、歳出 97.4%で、不用額は 72,589 千円である。実質収支の 23,258 千円のうち、12,000 千円を国民健康保険給付費準備基金に積み立て、残額の 11,258 千円を翌年度への繰越財源とした。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	国民健康保険税	410,410,772	14.8	432,101,390	15.1	△21,690,618	△5.0
	使用料及び手数料	167,231	0.0	158,350	0.0	8,881	5.6
	県支出金	2,121,057,138	76.5	2,164,846,467	75.9	△43,789,329	△2.0
	財産収入	66,749	0.0	72,222	0.0	△5,473	△7.6
	繰入金	219,168,657	7.9	223,969,450	7.9	△4,800,793	△2.1
	繰越金	16,862,008	0.6	23,586,071	0.8	△6,724,063	△28.5
	諸収入	5,911,800	0.2	7,459,001	0.3	△1,547,201	△20.7
	国庫支出金	26,000	0.0	0	0.0	皆増	皆増
	歳入合計	2,773,670,355	100.0	2,852,192,951	100.0	△78,522,596	△2.8
歳出	総務費	30,647,787	1.1	30,203,524	1.1	444,263	1.5
	保険給付費	1,973,393,806	71.7	2,039,491,543	72.4	△66,097,737	△3.2
	国民健康保険事業 費納付金	686,785,170	25.0	684,080,512	24.3	2,704,658	0.4
	保健事業費	19,323,054	0.7	18,221,987	0.6	1,101,067	6.0
	基金積立金	66,749	0.0	72,222	0.0	△5,473	△7.6
	諸支出金	40,194,851	1.5	45,261,155	1.6	△5,066,304	△11.2
	歳出合計	2,750,411,417	100.0	2,817,330,943	100.0	△66,919,526	△2.4
形式収支額	23,258,938		34,862,008		△11,603,070	△33.3	
翌年度繰越財源	0		0		0	0.0	
実質収支	23,258,938		34,862,008		△11,603,070	△33.3	
単年度収支	△11,603,070		△13,724,063		△25,327,133		

歳入決算額は、前年度に比べ 78,523 千円 (2.8%) 減少している。主な要因は、県支出金等の減額によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ 66,920 千円 (2.4%) 減少している。主な要因は、保険給付費等の減額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	493,051,539	410,410,772	3,663,200	78,977,567	83.2
4	522,501,029	432,101,390	2,876,400	87,523,239	82.7
比較	△29,449,490	△21,690,618	786,800	△8,545,672	0.5

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ 29,449 千円 (5.6%) の減、収入済額は 21,691 千円 (0.5%) の減である。

収入未済額は 78,978 千円で、前年度に比べ 8,546 千円 (9.8%) 減少したが、収納率は 0.5 ポイント増加した。

不納欠損額は 3,663 千円で、前年度に比べ 787 千円 (27.4%) 増加している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (停止 3 年経過)、同法第 15 条の 7 第 5 項 (即時消滅) 及び同法第 18 条第 1 項 (時効消滅) によるものである。

(イ) 大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	診 療 収 入	85,644,404	80.2	88,368,625	81.2	△2,724,221	△3.1
	使用料及び手数料	495,800	0.5	497,500	0.5	△1,700	△0.3
	繰 入 金	16,636,301	15.7	14,866,368	13.7	1,769,933	11.9
	諸 収 入	3,706,326	3.5	3,688,020	3.4	18,306	0.5
	県 支 出 金	279,000	0.2	1,400,000	1.2	△1,121,000	△80.1
	歳入合計	106,761,831	100.0	108,820,513	100.0	△2,058,682	△1.9
歳 出	総 務 費	59,736,984	56.0	58,866,804	54.1	870,180	1.5
	医 業 費	47,024,847	44.0	49,953,709	45.9	△2,928,862	△5.9
	歳出合計	106,761,831	100.0	108,820,513	100.0	△2,058,682	△1.9
形式・実質収支額		0	0	0	0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも 106,762 千円で、前年度に比べ 2,059 千円 (1.9%) 減少している。歳入では、診療収入が 85,644 千円で、前年度に比べ 2,724 千円 (3.1%) 減少した。

一般会計からの繰入金は 16,636 千円で、前年度に比べ 1,770 千円 (11.9%) 増加した。歳出では、医業費が 47,025 千円で前年度に比べ 2,929 千円 (5.9%) 減少し、総務費が 59,737 千円で前年度に比べ 870 千円 (1.5%) 増加した。

(ウ) 大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	13,964,074	46.1	14,052,586	32.0	△88,512	△0.6
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰入金	14,489,325	47.9	26,494,908	60.2	△12,005,583	△45.3
	諸収入	1,728,287	5.7	1,459,440	3.3	268,847	18.4
	県支出金	100,000	0.3	1,975,000	4.5	△1,875,000	△94.9
	歳入合計	30,281,686	100.0	43,981,934	100.0	△13,700,248	△31.2
歳出	総務費	27,730,648	91.6	37,444,328	85.1	△9,713,680	△25.9
	医業費	2,551,038	8.4	6,537,606	14.9	△3,986,568	△61.0
	歳出合計	30,281,686	100.0	43,981,934	100.0	△13,700,248	△31.2
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも30,282千円で、前年度に比べ13,700千円(31.2%)減少している。

歳入では、診療収入が13,964千円で、前年度に比べ89千円(0.6%)減少した。繰入金は14,489千円と前年度に比べ12,006千円(45.3%)減少している。内訳は、一般会計から2,324千円、事業勘定から12,165千円繰入している。

歳出では、医業費が2,551千円で前年度に比べ3,987千円(61.0%)減少し、総務費が27,731千円で前年度に比べ9,714千円(25.9%)減少した。

(エ) 出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	37,887,924	13.3	44,733,784	62.2	△6,845,860	△15.3
	使用料及び手数料	278,300	0.1	251,500	0.3	26,800	10.7
	繰入金	223,215,209	78.3	26,103,619	36.3	197,111,590	755.1
	諸収入	536,600	0.2	458,308	0.6	78,292	17.1
	県支出金	23,196,000	8.1	407,000	0.6	22,789,000	5599.3
	歳入合計	285,114,033	100.0	71,954,211	100.0	213,159,822	296.2
歳出	総務費	253,511,866	88.9	55,757,283	77.5	197,754,583	354.7
	医業費	31,602,167	11.1	16,196,928	22.5	1,545,239	95.1
	歳出合計	285,114,033	100.0	71,954,211	100.0	213,159,822	296.2
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも285,114千円で、前年度に比べ213,160千円(296.2%)増加

している。

歳入では、診療収入が 37,888 千円で、前年度に比べ 6,846 千円 (15.3%) 減少した。繰入金は 223,215 千円で前年度に比べて 197,112 千円 (755.1%) 増加した。一般会計から 215,370 千円、事業勘定から 7,845 千円を繰入している。

歳出では、医業費が 31,602 千円で、前年度に比べ 1,545 千円 (95.1%) 増加し、総務費は 253,512 千円で、前年度に比べ 197,755 千円 (354.7%) 増加した。

一般会計から繰入金の増、総務費の増額については、診療所の新築に係るものである。

(2) 養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診 療 収 入	29,247,636	56.0	20,323,152	42.5	8,924,484	43.9
	繰 入 金	19,933,069	38.2	25,158,947	52.6	△5,225,878	△20.8
	諸 収 入	2,938,899	5.6	2,266,530	4.7	672,369	29.7
	県 支 出 金	100,000	0.2	50,000	0.1	50,000	100.0
	歳入合計	52,219,604	100.0	47,798,629	100.0	4,420,975	9.3
歳出	総 務 費	43,935,318	84.1	42,066,929	88.0	1,868,389	4.4
	医 業 費	8,284,286	15.9	5,731,700	12.0	2,552,586	44.5
	歳出合計	52,219,604	100.0	47,798,629	100.0	4,420,975	9.3
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも 52,220 千円で、前年度に比べ 4,421 千円 (9.3%) 増加している。

歳入では、診療収入が 29,248 千円で、前年度に比べ 8,924 千円 (43.9%) 増加した。一般会計からの繰入金は 19,933 千円で、前年度に比べ 5,226 千円 (20.8%) 減少している。歳出では、医業費が 8,284 千円で前年度に比べ 2,553 千円 (44.5%) 増加し、総務費は 43,935 千円で前年度に比べ 1,868 千円 (4.4%) 増加した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	307,371,694	71.6	303,388,433	71.5	3,983,261	1.3
	使用料及び手数料	11,400	0.0	11,400	0.0	0	0.0
	繰 入 金	111,328,836	26.0	109,705,114	25.9	1,623,722	1.5
	繰 越 金	8,971,704	2.1	7,918,828	1.9	1,052,876	13.3
	諸 収 入	1,360,991	0.3	3,111,619	0.7	△1,750,628	△56.3

	歳入合計	429,044,625	100.0	424,135,394	100.0	4,909,231	1.2
歳出	総務費	9,096,278	2.2	11,001,503	2.6	△1,905,225	△17.3
	広域連合納付金	409,498,734	97.5	403,028,790	97.1	6,469,944	1.6
	諸支出金	1,120,565	0.3	1,133,397	0.3	△12,832	△1.1
	歳出合計	419,715,577	100.0	415,163,690	100.0	4,551,887	1.1
	形式・実質収支額	9,329,048		8,971,704		357,344	

本年度の決算額は、歳入 429,045 千円、歳出 419,716 千円で、実質収支額は 9,329 千円の黒字決算となっている。

予算執行率は、歳入 99.3%、歳出 97.1%で、不用額は 12,414 千円となっている。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 307,372 千円、一般会計からの繰入金は 111,329 千円である。

歳出は、広域連合納付金が 409,499 千円で、歳出全体の 97.5%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 307,432 千円に対して収入済額 307,372 千円で、還付未済額 1,113 千円を除く収納率は 99.6%となっている。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保険料	712,940,460	18.0	709,202,630	17.7	3,737,830	0.5
	使用料及び手数料	17,000	0.0	13,800	0.0	3,200	23.2
	国庫支出金	998,513,242	25.1	1,036,094,591	25.9	△37,581,349	△3.6
	支払基金交付金	966,514,000	24.3	973,355,000	24.3	△6,841,000	△0.7
	県支出金	541,444,885	13.6	549,631,000	13.7	△8,186,115	△1.5
	財産収入	47,123	0.0	32,895	0.0	14,228	43.3
	繰入金	564,112,927	14.2	560,571,151	14.0	3,541,776	0.6
	繰越金	184,717,996	4.6	167,777,782	4.2	16,940,214	10.1
	諸収入	7,980,560	0.2	9,249,711	0.2	△1,269,151	△13.7
	歳入合計	3,976,288,193	100.0	4,005,928,560	100.0	△29,640,367	△0.7
歳出	総務費	68,543,325	1.8	64,003,638	1.7	4,539,687	7.1
	保険給付費	3,476,865,549	90.6	3,476,239,825	91.0	625,724	0.0
	地域支援事業費	128,630,036	3.3	128,896,681	3.4	△266,645	△0.2
	基金積立金	60,047,123	1.6	82,032,895	2.1	△21,985,772	△26.8
	諸支出金	104,890,269	2.7	70,037,525	1.8	34,852,744	49.7
	歳出合計	3,838,976,302	100.0	3,821,210,564	100.0	17,765,738	0.5
形式収支額	137,311,891		184,717,996		△47,406,105	△25.7	
翌年度へ繰越すべき財源	0		0		0	0.0	
実質収支額	137,311,891		184,717,996		△47,406,105	△25.7	
単年度収支額	△47,406,105		16,940,214		△30,465,891		

本年度の決算額は、歳入 3,976,288 千円、歳出 3,838,976 千円で実質収支額は 137,311 千円の黒字決算となっている。予算執行率は、歳入 98.3%、歳出 94.9%で、不用額は 206,356 千円となっている。

歳入は、前年度に比べ 29,640 千円 (0.7%) 減少している。主な要因は、国庫支出金 37,581 千円 (3.6%) 減、県支出金 8,186 千円 (1.5%) 減、支払基金交付金 6,841 千円 (0.7%) 減などによるものである。

歳出は、前年度に比べ 17,766 千円 (0.5%) 増加している。また、本年度は介護保険給付費準備基金に 60,047 千円を積み立てた。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	729,591,480	712,205,100	735,360	3,572,520	13,813,860	97.6
4	728,390,350	709,202,630	1,066,770	2,846,930	16,340,790	97.4
比較	1,201,130	3,002,470	△331,410	725,590	△2,526,930	0.2

本年度の調定額 729,591 千円に対する収納率は 97.7%となっている。収入未済額は 13,079 千円となり、前年度に比べ 3,262 千円減少している。

不納欠損額は 3,573 千円で、前年度に比べ 726 千円増加している。介護保険法第 200 条第 1 項の規定で、時効により徴収権が消滅したことによるものである。

第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計		20,992,589	20,127,197	865,392	119,784	745,608
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,195,827	3,172,569	23,258	0	23,258
	事業勘定	2,773,670	2,750,412	23,258	0	23,258
	大屋診療所施設勘定	106,761	106,761	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	30,281	30,281	0	0	0
	出合診療所施設勘定	285,114	285,114	0	0	0
	養父歯科診療所特別会計	52,219	52,219	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	429,044	419,715	9,329	0	9,329
	介護保険特別会計	3,976,288	3,838,977	137,311	0	137,311
	小 計	7,653,380	7,483,481	169,899	0	169,899
	合 計	28,645,970	27,610,678	1,035,292	119,784	915,508

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、915,508千円の黒字となっている。

そ の 他 調 書

第9 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物

区 分		土地（地積・単位：㎡）			建物（単位：㎡）		
		令和4年度 末現在高	令和5年度 増減高	令和5年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 増減高	令和5年度 末現在高
行政 財産	本庁舎	9,936	0	9,936	3,239	0	3,239
	その他行政機関	56,820	0	56,820	21,515	298	21,813
	公共用財産	1,450,087	△7,498	1,442,589	223,946	△1,239	222,707
	行政財産 計	1,516,843	△7,498	1,509,345	248,700	△941	247,759
普通 財産	山林	2,947,000	0	2,947,000	—	—	—
	その他	578,296	6,811	585,107	28,254	349	28,603
	普通財産 計	3,525,296	6,811	3,532,107	28,254	349	28,603
合 計		5,042,139	△687	5,041,452	276,954	△592	276,362

1 土地

土地は、5,041,452 ㎡で、前年度に比べ 687 ㎡減少している。減少の主な要因は、市有地の売却等によるものである。

2 建物

建物は、276,362 ㎡で、前年度に比べ 592 ㎡減少している。減少の主な要因は、用途廃止した市営住宅を取り壊したこと等によるものである。

(2) 山林

土地の権利の区分	土地（地積・単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
	令和4年度 末現在高	令和5年度 増減高	令和5年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 増減高	令和5年度 末現在高
所有	2,947,000	0	2,947,000	178,758	0	178,758
分収	15,967,100	0	15,967,100	960,644	0	960,644
その他の権原に属するもの	19,723,218	0	19,723,218	367,789	0	367,789
合 計	38,637,318	0	38,637,318	1,507,191	0	1,507,191

2 物品

(単位：台)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
マイクロバス	12	△1	11
消防車(指令車除く)	68	0	68
特殊自動車	50	0	50
普通自動車	38	△1	37
軽自動車	73	2	75
その他	18	0	18
合 計	259	0	259

物品は、各種公用車の台数が259台で、前年度と同台数である。

3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,747,472	4,000	243,011	2,508,462
減債基金	2,903,350	530,592	1,328,934	2,105,008
特 定 目 的 基 金	9,669,741	574,803	872,085	9,372,459
地域福祉基金	616,868	898		617,766
ふるさと・水と土保全対策基金	41,121	60		41,181
学校整備基金	32,957	1,069		34,026
元気な養父づくり応援基金	778,482	237,636	275,558	740,560
地域振興基金	2,312,579	3,367	3,367	2,312,579
公共施設等整備基金	4,440,950	225,466	416,704	4,249,712
過疎対策基金	583,289	849	9,380	574,758
企業誘致推進基金	214,258	4,512		218,769
全天候運動場管理運営基金	37,812	55	21,487	16,380
創生基金	516,738	100,752	114,635	502,856
森林経営管理基金	94,688	138	30,954	63,872
一般会計合計	15,320,564	1,109,394	2,444,030	13,985,929
国民健康保険給付費準備基金	301,755	18,067	8,000	311,822
介護保険給付費準備基金	213,614	60,047		273,661
特別会計合計	515,369	78,114	8,000	585,483
合 計	15,835,933	1,187,509	2,452,030	14,571,411

土地開発基金を除く令和5年度末の基金現在高は、14,571,411千円で、前年度末に比べ1,264,522千円減少している。

4 出資金等

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
(社) ひょうご農林機構出資金	9,420	0	9,420
(社) ひょうご農林機構出捐金	120	0	120
(株) おおや振興公社出資金	56,250	0	56,250
(財) ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財) 但馬地域地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財) 但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
(財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
(財) 兵庫県危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財) 兵庫県勤労者信用基金協会出捐金	2,200	0	2,200
(財) 兵庫県体育協会出捐金	48	0	48
(財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
(財) 兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
(財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
(社) 地域環境資源センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,244	0	89,244
養父町開発(株)出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	20,000	0	20,000
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
(財)医療文化経済グローバル研究所出捐金	0	5,000	5,000
合 計	1,185,858	5,000	1,190,858

5 貸付金

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
養父市若者未来応援奨学金	98,008	△2,470	95,538
合 計	98,008	△2,470	95,538

第10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 金	土 地	計
令和4年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220
令和5年度中増減	0	0	0
令和5年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220